

APRIL 2016

iSTOXX[®] MUTB JAPAN

積極投資企業 200 指数

ルールブック



STOXX

INNOVATIVE. GLOBAL. INDICES.

1. iSTOXX MUTB Japan 積極投資企業 200

1.1 概要

iSTOXX MUTB Japan 積極投資企業 200 指数は、以下のファクターの合成スコアをもとに選ばれた 200 銘柄からなる株式指数です。

- 収益性ファクター
- 設備投資ファクター
- 人材投資ファクター

ユニバース： STOXX Japan 600 指数 (※) の構成銘柄から REIT (ICB セクターコード：8670) 及び、外国株企業を除いたものが銘柄選定母集団となります。

※東証一部、二部、REIT 市場の全銘柄のうち、時価総額上位 95% の銘柄を用いて、STOXX Total Market Index (TMI) を構築します。TMI の構成銘柄から、3 ヶ月日次平均売買代金が TMI 構成銘柄の 75% 分位点、もしくは 50 万ユーロ以下の銘柄を除外した上で、残った銘柄の時価総額上位 600 銘柄が STOXX Japan 600 指数の構成銘柄となります。

加重方法：浮動株考慮後時価総額に比例した加重を行います。但し、構成ウェイト上限を 2% とし、これを超える分については、浮動株考慮後時価総額に応じて他の銘柄に配分します。

指数の基本値及び日付： 2008 年 12 月 22 日を 100 とします。

指数の種類及び為替：プライス・リターン（株価収益率）、ネット・リターン（配当込税控除後株価収益率）、及びグロス・リターン（配当込税控除前株価収益率）の 3 種類のリターンを、日本円、ユーロ、及び米ドルの各通貨について、日次にて計算して提供致します。

1.2 指数の銘柄入替

各スコアの作成：

- 収益性スコア
収益性スコアは次の 4 つの指標によって構成されます（スコア 1 が最上位、スコア 0 が最下位）。なお、ファクター値が同じ場合、浮動株考慮後時価総額の大きい方をより高いスコアとします。
 - » 株主資本利益率 (ROE)：純利益 ÷ 株主資本。値が高いほど、高スコアと定義。
 - » 財務健全性：負債額 ÷ (株主資本と負債の合計)。値が低いほど、高スコアと定義。
 - » キャッシュフロー (CF) 創出力：
 - 金融セクター (ICB セクターコード 8000 番代)：営業キャッシュフロー ÷ 総資産
値が高いほど、高スコアと定義。

- その他のセクター：営業キャッシュフロー÷（有形固定資産と棚卸資産と売掛金・受取手形の合計）。値が高いほど、高スコアと定義。
- » 利益安定性：過去 5 年純利益の標準偏差÷株主資本。値が低いほど、高スコアと定義。直近年を含む 3 ヶ年以上のデータがある場合に計算を行います。

ただし、株主資本、或いは純利益のいずれかがマイナスの場合、ROE のスコアを 0 とします。同様に、株主資本がマイナスの場合、財務健全性、利益安定性のスコアは 0 とします。

● 設備ファクター

設備投資ファクターは 3 つの指標によって構成されます。

- » 過去 3 年間の平均超過設備投資額：
各年の設備投資額と減価償却費の差を超過設備投資額と定義します。過去 3 年間の平均超過設備投資額が正の場合、スコア 1 をつけます。それ以外の場合は 0 とします。また、データがない場合のスコアも 0 となります。
- » 過去 3 年間の設備投資額の変化：
直近の設備投資額が過去 3 年間の平均値より高い場合、スコア 1 をつけます、それ以外の場合は 0 とします。データがない場合のスコアも 0 とします。
- » 過去 3 年間の研究開発費の変化：
直近の研究開発費が過去 3 年間の平均値より高い場合、スコア 1 をつけます。それ以外の場合は 0 とします。データがない場合のスコアも 0 とします。

設備投資ファクターは上記 3 つの指標の平均値です。

● 人材投資ファクター

人材投資ファクターは 5 つの指標から構成されます。人材投資ファクターには東洋経済新報社の四季報データ、CSR 年鑑データを活用します。

- » 過去 3 年間の従業員の変化：
直近の従業員数（連結優先）が過去 3 年間の平均値より高い場合、スコア 1 をつけます。それ以外の場合は 0 とします。
- » 過去 3 年間の平均給料の変化：

直近の平均給料が過去 3 年間の平均値より高い場合、スコア 1 をつけます。それ以外の場合は 0 とします。データがない場合のスコアも 0 とします。

» 「社員が働きやすい環境づくり」：

下記の 5 つの項目から構成されます。

- フレックスタイム制度がある場合は 1、ない場合は 0。
- 時短勤務制度がある場合は 1、ない場合は 0。
- 在宅勤務制度がある場合は 1、ない場合は 0。
- 裁量労働制度がある場合は 1、ない場合は 0。
- 有給消化日数が過去 3 年間の平均値より高い場合は 1、それ以外の場合は 0。

※データが欠損の場合、スコアは 0 とします。

「社員が働きやすい環境づくり」のスコアは上記 5 項目の平均値です。

» 「スキル・モチベーションの向上」：

下記の 5 項目から構成されます。

- 資格取得奨励制度がある場合は 1、ない場合は 0。
- 国内留学プログラムがある場合は 1、ない場合は 0。
- 外国留学プログラムがある場合は 1、ない場合は 0。
- キャリアアップ支援制度がある場合は 1、ない場合は 0。
- スtockオプション制度がある場合は 1、ない場合は 0。

※データが欠損の場合、スコアは 0 とします。

「スキル・モチベーションの向上」のスコアは上記 5 項目の平均値です。

» 「女性活躍推進」：

下記の 3 項目から構成されます。

- 女性管理職の割合が 30% 以上の場合スコア = 1、15% 以上 30% 未満の場合 = 0.5、それ以外 = 0。
- 保育設備・手当制度がある場合は 1、ない場合は 0。
- 妊娠、出産、介護などによる退職者に対する再雇用制度がある場合は 1、ない場合は 0。

※データが欠損の場合、スコアは 0 とします。

「女性活躍推進」のスコアは上記 3 項目の平均値です。

人材投資ファクターは上記 5 つの指標の平均値です。

選定対象リストの作成：

- 各銘柄が下記基準を満たした場合のみ、選定対象リストに含まれます。
 - » ROE の順位スコアの上位 80% (銘柄数ベース)
 - » 財務健全性、キャッシュフロー創出力及び利益安定性の順位スコアの上位 95% (銘柄数ベース)
 - » 設備投資ファクター、人材投資ファクターの値のいずれかが 0 ではない
- 下記いずれかの基準を満たした銘柄は、信用リスク銘柄として定義され、選定対象リストから除外します。
 - » 直近 3 期のいずれかの決算において債務超過が発生している銘柄
 - » 直近 3 期すべての決算において営業損失または当期純損失が発生している銘柄
 - » 監理銘柄または整理銘柄に指定されている銘柄
- 下記いずれかの基準を満たした銘柄は、低流動性として定義され、選定対象リストから除外します。
 - » 過去 1 年間で該当取引所に 200 日未満しか取引されていない銘柄
 - » 過去 1 年間の売買代金合計額が 1000 億円未満の銘柄
- 指数非構成銘柄に対してのみさらに以下の流動性のスクリーニングを実施します。
 - » ユニバース (STOXX Japan 600 指数除く REIT) のうち、流動性ランキングが上位 80% の銘柄のみを新規の組み入れ対象とします。流動性ランキングの計算は、過去 3 か月の日次平均売買代金を使用します。

合成スコアの作成：

- 選定対象リストに残った銘柄に対して、下記の通り合成スコアを計算します。

$$\text{収益性ファクター} = 0.4 \times \text{ROE スコア} + 0.2 \times \left(\begin{array}{c} \text{財務健全性スコア} \\ + \\ \text{CF創出力スコア} \\ + \\ \text{利益安定性スコア} \end{array} \right)$$

$$\text{合成スコア} = 0.6 \times (\text{収益性ファクター}) + 0.2 \times \left(\begin{array}{c} \text{設備投資ファクター} \\ + \\ \text{人材投資ファクター} \end{array} \right)$$

銘柄の選定:

選定対象リストから合成スコアの大きい順に銘柄を選定します。ただし、下記のルールを適用します。

1. 既存の指数構成銘柄に対して、最終スコアが、200 番目の最終スコアの 95%以上であれば、それらの銘柄を指数に残します。
2. 上記の選択基準から、銘柄数が 200 を下回る場合、残りの銘柄を合成スコアの大きい順に選択していきます。
3. 同一セクター（ICB 基準）から 40 銘柄がすでに選択されていた場合、そのセクターからの銘柄を選択しません。
4. 2 つの銘柄が同じ最終スコアを持つ場合、浮動株考慮後時価総額の大きい方の銘柄を上位とします。

入替頻度: 本指数の入替は年 2 回実施（6 月と 12 月）。入替の基準日は、入替月の前月末の最終取引日とします。ユニバースの構成銘柄は、リバランス月の第三金曜日の次の月曜日に有効となる STOXX Japan 600（除く REIT）の構成銘柄とします。

ウェイト上限ファクター: 各銘柄の構成ウェイトは 2%を上限とする制約を設けます。ウェイトの計算には、年 2 回のリバランス月（6 月と 12 月）の第二木曜日の取引終了後株価を使用します。

1.3 継続的メンテナンス

銘柄の除外: コーポレートアクション等により本指数から銘柄が除外されても、代替銘柄を採用する入替は行いません。また、3 月や 9 月に実施する STOXX Japan 600 指数（親指数）の銘柄入替時に、親指数から本指数の構成銘柄が除外されても、その銘柄が引き続き STOXX Total Market Index 指数に採用されていれば、本指数から除外しません。

スピンオフ: スピンオフされた銘柄は本指数には追加されません。

コーポレートアクション: 指数の全銘柄は STOXX Calculation Guide（STOXX.com から取得可能）の中に記載されているコーポレートアクションの取り扱いが適用されます。指数の構成銘柄が、該当する取引所から正式に上場廃止もしくは倒産が発表された場合、本指数から除外します。

2. 連絡先及びカスタマーサポート

STOXX カスタマーサポート (英語対応)

指数に関するご質問は弊社のカスタマーサポートにご連絡願います。

» ヨーロッパ中央時間の 07:30 から 22:00 (STOXX 営業日)

» 電話: +41 58 399 5900

» ファクス: +41 58 499 5901

» メール: customersupport@stoxx.com

STOXX 日本事務所

電話: 03 - 4578 - 6688

メール: Japan@stoxx.com